



2022年7月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年12月2日

上場会社名 株式会社アルチザネットワークス 上場取引所 東
 コード番号 6778 URL <https://www.artiza.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 床次 直之
 問合せ先責任者 (役職名) 管理統括本部管理本部長 (氏名) 蕨沢 宏行 TEL 042-529-3494
 四半期報告書提出予定日 2021年12月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年7月期第1四半期の連結業績（2021年8月1日～2021年10月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年7月期第1四半期	876	—	168	—	165	—	77	—
2021年7月期第1四半期	511	54.9	0	—	△5	—	4	—

(注) 包括利益 2022年7月期第1四半期 81百万円 (—%) 2021年7月期第1四半期 △0百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年7月期第1四半期	8.32	—
2021年7月期第1四半期	0.56	0.56

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年7月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年7月期第1四半期	8,810	6,566	74.5	708.27
2021年7月期	8,979	6,623	73.8	714.41

(参考) 自己資本 2022年7月期第1四半期 6,566百万円 2021年7月期 6,623百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年7月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年7月期	—	0.00	—	17.00	17.00
2022年7月期	—	—	—	—	—
2022年7月期（予想）	—	0.00	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年7月期の連結業績予想（2021年8月1日～2022年7月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,500	—	900	—	884	—	804	—	86.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(注) 2022年7月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用しているため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年7月期1Q	9,562,000株	2021年7月期	9,562,000株
② 期末自己株式数	2022年7月期1Q	291,070株	2021年7月期	291,070株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年7月期1Q	9,270,930株	2021年7月期1Q	8,280,930株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本業績予想は、現在入手可能な情報から、当社の経営者の判断に基づき作成しております。従いまして、本業績予想のみに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えられるようお願い致します。また、実際の業績は様々な要因により本業績予想とは異なる結果となり得ることをご承知おきください。なお、業績予想に関する事項は3ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8
(収益認識関係)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

世界的な新型コロナウイルスの感染拡大による経済活動の停滞から企業業績は改善しつつありましたが、半導体製造分野等では依然としてその影響を受けており、部材調達における影響の長期化が懸念されております。また、海外におきましては、新型コロナウイルスの新たな変異株が発見され、欧州を中心に感染拡大が懸念されております。こうした状況を受けて、国内におきましても、ワクチンの普及により鎮静化の方向に進んでいるものの、未だ収束時期の見通しが不透明な現状におきましては、予断を許さない状況が続いております。

移動体通信分野では、世界各国で第5世代移動通信方式（5G）の商用サービスが開始され、移動体通信の高速化・大容量化、サービス品質の向上に向けての研究開発及び設備投資が継続しております。国内においても2020年3月から5Gの商用サービスが開始され、契約数の順調な拡大に伴い基地局数も増加しており、5Gサービスの拡大と更なる進化に向けた研究開発が継続的に行われております。今後は、自動車を始めとする様々な分野での5G活用に向けた研究開発や、ローカル5G領域での5Gネットワークの構築に向けた取り組み等も積極的に行われ、さらに通信事業者におきましては次世代の通信規格である6Gに向けた検討も進んでいくものと思われま

固定通信分野では、光ファイバの普及によるブロードバンドサービスが定着し、コロナ禍において、NetflixやAmazonプライム・ビデオ等のビデオストリーミングを中心としたデータトラフィックが急速に増加していることに加え、企業活動におけるテレワークの推進やクラウドサービスの高度化も急速に進んでおります。通信事業者は、急増する多種多様な通信トラフィックに柔軟に対応するため、ネットワークの負荷低減に向けた投資や、ネットワーク処理のソフトウェア化を急速に進めながら、通信インフラの更なる高速化・大容量化を推進しております。

これらの技術や新サービスの導入に伴い、開発投資や設備投資の需要が見込まれる一方で、通信事業者間の加入者獲得競争等によるサービスの低価格傾向は継続しており、通信業界全体の投資意欲に関しましては、新型コロナウイルス感染拡大の収束及び国内外の政治経済の状況並びに業界内の動向を見極めつつ、引き続き慎重かつ選別的な姿勢が継続されるものと予想されます。

このような状況の中、当社グループでは、以下の営業、マーケティング及び研究開発活動を行いました。

- (i) 5Gに対応する製品の開発及び販売並びにテストサービスの受託
- (ii) 4Gに対応する製品の販売及び保守並びにテストサービスの受託
- (iii) 欧州、中国、韓国、インド、中東等の海外市場における5G及び4G対応製品の市場開拓及び販売
- (iv) 次世代ネットワーク及びネットワークセキュリティに対応した製品開発及び商材開拓並びに販売
- (v) ローカル5G等の通信分野における新事業に向けたマーケティング等

その結果、当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の経営成績は以下のとおりとなりました。

(モバイルネットワークソリューション) 816,981千円 (前年同期は456,207千円)

当セグメントの売上高は、816,981千円となりました。移動体通信市場におきましては、国内大手通信事業者が2020年3月に5Gの商用サービスを開始し、5G向けの研究開発が積極的に行われております。当社では、5Gのフラッグシップ製品となる「DuoSIM-5G」を、当第1四半期連結累計期間におきましても、引き続き国内の通信事業者及び基地局メーカーに販売したことに加え、岩手県滝沢市の「滝沢テレコムテストセンター」(T3C: Takizawa Telecom Test Center)にてテストサービスの拡大に注力した結果、前年同期比で大幅な増収となりました。

セグメント損益につきましては、195,961千円の営業利益(前年同期は37,525千円)となりました。引き続き研究開発投資は一定水準で継続しておりますが、採算性の高い国内向けの売上高が大幅に増加したことによるものです。

なお、収益認識会計基準等の適用により、当第1四半期連結累計期間のセグメント売上高は48,129千円減少し、セグメント利益は17,388千円減少しております。

(IPネットワークソリューション) 59,402千円 (前年同期は54,805千円)

当セグメントの売上高は、59,402千円となりました。ネットワーク監視におけるパケットキャプチャツール「etherExtractor」シリーズの販売は、新製品へ切り替わる端境期にあることから、前年同期比では若干の増収にとどまりました。

セグメント損益につきましては、「etherExtractor」シリーズの研究開発投資及び販管費等の減少により損益は改善いたしました。27,630千円の営業損失(前年同期は営業損失37,004千円)となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用による影響はありません。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におきましては、売上高876,384千円(前年同期は511,013千円)、営業利益168,330千円(前年同期は521千円)、経常利益165,249千円(前年同期は経常損失5,437千円)、親会社株主に帰属する四半期純利益77,173千円(前年同期は4,642千円)となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、当第1四半期連結累計期間の売上高は48,129千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ17,388千円減少しております。

また、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う当社の当期業績への影響につきましては、国内における顧客の設備投資計画の変更及び海外における事業活動の制限、並びに半導体製品等の不足による調達リスクの顕在化等により、一部で影響を受けましたが、軽微でありました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は7,125,240千円であり、前連結会計年度末に比べ163,360千円減少いたしました。受取手形、売掛金及び契約資産が407,893千円増加した一方で、現金及び預金が567,999千円減少したことが主な要因であります。

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は1,685,024千円であり、前連結会計年度末に比べ5,713千円減少いたしました。投資有価証券が4,685千円増加した一方で、繰延税金資産が11,158千円減少したことが主な要因であります。

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は1,775,041千円であり、前連結会計年度末に比べ69,939千円減少いたしました。賞与引当金が47,704千円増加した一方で、流動負債のその他に含まれる未払費用が31,488千円、未払消費税等が53,683千円減少したことが主な要因であります。

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は468,921千円であり、前連結会計年度末に比べ42,188千円減少いたしました。長期借入金が41,466千円減少したことが主な要因であります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は6,566,301千円であり、前連結会計年度末に比べ56,945千円減少いたしました。親会社株主に帰属する四半期純利益77,173千円の計上、収益認識に関する会計基準等の適用により利益剰余金の当期首残高が19,272千円増加した一方で、配当金の支払いにより利益剰余金が157,605千円減少したことが主な要因であります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期の業績は予定通り推移しており、2021年9月2日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,241,890	5,673,891
受取手形及び売掛金	615,288	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	1,023,182
商品及び製品	283,352	272,419
仕掛品	102,726	84,337
原材料及び貯蔵品	26,372	55,254
その他	18,970	16,155
流動資産合計	7,288,600	7,125,240
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	606,834	598,914
工具、器具及び備品（純額）	279,695	290,671
土地	32,557	32,557
有形固定資産合計	919,087	922,143
無形固定資産	70,013	65,588
投資その他の資産		
投資有価証券	281,235	285,920
退職給付に係る資産	—	610
その他	420,401	410,761
投資その他の資産合計	701,636	697,292
固定資産合計	1,690,737	1,685,024
資産合計	8,979,338	8,810,265
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	182,497	185,126
短期借入金	1,000,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	165,864	165,864
未払法人税等	105,356	97,368
品質保証引当金	15,406	3,691
賞与引当金	38,559	86,263
その他	337,297	236,728
流動負債合計	1,844,981	1,775,041
固定負債		
長期借入金	477,350	435,884
資産除去債務	12,497	12,532
その他	21,263	20,505
固定負債合計	511,110	468,921
負債合計	2,356,092	2,243,963
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,359,350	1,359,350
資本剰余金	3,128,149	3,128,149
利益剰余金	2,264,198	2,203,039
自己株式	△98,793	△98,793
株主資本合計	6,652,904	6,591,744
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△39,139	△35,641
為替換算調整勘定	9,482	10,198
その他の包括利益累計額合計	△29,657	△25,443
純資産合計	6,623,246	6,566,301
負債純資産合計	8,979,338	8,810,265

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年8月1日 至 2020年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2021年10月31日)
売上高	511,013	876,384
売上原価	178,152	158,303
売上総利益	332,860	718,080
販売費及び一般管理費	332,339	549,749
営業利益	521	168,330
営業外収益		
受取利息及び配当金	516	519
その他	14	16
営業外収益合計	531	536
営業外費用		
支払利息	1,626	1,824
為替差損	1,159	1,792
支払手数料	3,700	—
その他	4	0
営業外費用合計	6,490	3,617
経常利益又は経常損失(△)	△5,437	165,249
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△5,437	165,249
法人税、住民税及び事業税	800	86,100
法人税等調整額	△10,880	1,975
法人税等合計	△10,080	88,075
四半期純利益	4,642	77,173
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,642	77,173

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年8月1日 至 2020年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2021年10月31日)
四半期純利益	4,642	77,173
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,646	3,498
為替換算調整勘定	373	716
その他の包括利益合計	△5,272	4,214
四半期包括利益	△629	81,387
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△629	81,387
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、一部の業務委託契約につきましては、サービスに対する支配が顧客に一定期間にわたり移転する場合には、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

また、有償支給取引において、従来は有償支給した原材料等については棚卸資産の消滅を認識しておりましたが、当該取引において買い戻す義務を負っていることから、有償支給した原材料等について棚卸資産の消滅を認識しないことといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は48,129千円減少、売上原価につきましても30,740千円減少しております。営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ17,388千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は、19,272千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。また、従来「流動負債」「固定負債」の「その他」に含まれていた一部の負債は、当第1四半期連結会計期間より「契約負債」として認識することといたしました。ただし軽微な額であるため、「その他」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。また、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2020年8月1日 至 2020年10月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		四半期連結損益計算書計上額（注）1
	モバイルネットワークソリューション	IPネットワークソリューション	
売上高			
外部顧客への売上高	456,207	54,805	511,013
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	456,207	54,805	511,013
セグメント利益又は損失（△）	37,525	△37,004	521

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2021年8月1日 至 2021年10月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント		四半期連結損益計算書計上額（注）1
	モバイルネットワークソリューション	IPネットワークソリューション	
売上高			
一時点で移転される財	673,622	48,530	722,152
一定の期間にわたり移転される財	107,823	10,872	118,695
顧客との契約から生じる収益	781,445	59,402	840,848
その他の収益（注）2	35,535	—	35,535
外部顧客への売上高	816,981	59,402	876,384
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	816,981	59,402	876,384
セグメント利益又は損失（△）	195,961	△27,630	168,330

(注) 1. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 2007年3月30日）等に基づく収入等です。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

この結果、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「モバイルネットワークソリューション事業」の売上高は48,129千円減少、セグメント利益は17,388千円減少しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。